



誰が選挙区を代表するのかー現代日本における地縁と地理的代表ー

西村, 翼

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8558号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482306>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査報告要旨

博士學位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名

にしむら
西村 つばさ
翼

学位の種類

博士(政治学)

学位授与の要件

神戸大学学位規程第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目

誰が選挙区を代表するのか
ー現代日本における地縁と地理的代表ー

審 査 委 員

主査 教 授 品田 裕

教 授 砂原庸介

教 授 藤村直史

論文内容の要旨

本研究は、同一の選挙制度下での議員の地理的代表度の差を説明する要因は何か、代表されやすい地域とそうでない地域の差は何によって生じるか、議員が地域を代表するときにどのような方法を用いるかといった問いに対し、議員と選挙区の地縁に注目して回答する。

第 1 章では、先行研究の整理を通じて、本研究の視点を明らかにする。議員が国全体を代表するかその一部の地域を代表するかは、代表の「古典的ジレンマ」と称され、古くから盛んに議論されてきた問題である。特に、多くの先行研究が地理的代表の規定要因として選挙制度を重視して、研究を蓄積してきた。しかしながら、選挙制度を中心とした先行研究の枠組みには、同一制度下での議員の多様性を説明できないという限界がある。しかし、こうした限界にも関わらず、以下のような理由で近年では地理的代表への注目は弱まっている。その理由として、まず日本では衆議院の小選挙区比例代表並立制導入により、中選挙区制時代のような地元利益志向は鳴りを潜め、全国的な争点中心の政治に転換したとされることから、地理的代表への関心は後景に退いている。また、近年では代表論が注目を集めているが、これらの議論は性別や人種の代表を取り上げることが多く、ここでもやはり地理的代表への関心が低下している。

第 2 章では、地理的代表を議員個人レベルで説明するため、議員の独自性を強調する近年の代表論を参考として、理論枠組みを構築する。特に Mansbridge の選抜モデルを参考に、理論を構築している。有権者は議員の属性を手がかりに、地域を代表する程度が高いと予想される候補者を選挙で選抜し、選抜された地元議員は一貫して地元選挙区を代表しようとする想定するのである。ここで、地縁は記述的代表と実質的代表をつなぐ役割を果たしていると言える。さらに、本研究は見落とされがちな代表の多次元性をも含む理論を構築する。具体的には、地理的代表にも象徴応答性、配分応答性、政策応答性といった複数の次元が存在すると考える。その上で、地元議員はより選挙区有権者に関する情報を有すること、同じようなアピールを行った場合でもその属性故に有権者からより信用されやすいこと、政党規律に対してより高い自律性を有することから、地元議員は特に象徴応答性と政策応答性に依存する一方で、配分応答性には地縁の有無による差がないと予測し、次章以降の実証分析に備える。

本論文は、まず候補者選定と選挙結果の分析を通じ、地域の記述的代表を検討することから実証分析を始める。第 3 章では、候補者の選定過程について、政党による地元候補の公認を分析し、政党は議席確保と一体性保持という二大目標達成のため、選挙に弱い選挙区に地元候補を擁立しやすいことを示した上で、この傾向は農村部の選挙区においてより

強いことを明らかにした。続く第 4 章では、有権者による地元候補への投票という二つ目の選抜過程を分析した。その結果、有権者は候補者の地縁を手掛かりに投票するため、地元候補はより多く得票すること、及びこの傾向がやはり農村部においてより強いことが明らかとなった。

実証分析では、次いで記述的代表との関係に注目しつつ、実質的代表を分析する。すなわち、地縁が実質的代表の象徴応答性、配分応答性、政策応答性という地理的代表の 3 つの次元に与える影響を分析し、選抜された地元議員がどのように地元選挙区を代表していることを明らかにする。まず第 5 章では、選挙公報と議場発言の分析を通し、議員の地縁が象徴応答性に与える影響を分析している。この結果、地元議員は選挙公報や議場発言において自身の選挙区に言及するという形で象徴応答性をより表現することが明らかとなった。第 6 章では選挙区への補助金配分を分析し、地縁と配分応答性の関係を検討した。その結果、選出された議員の地縁は、選挙区が受け取る補助金の配分額には影響しないことが明らかとなった。最後に、7 章では地縁が議員と選挙区の政策距離に与える影響を分析し、地縁と政策応答性の関係を検討している。その結果、自民党議員は地縁を有する場合、より選挙区に近い政策位置をとることが明らかとなった。

5 章から 7 章までの分析を通じ、地元議員は象徴応答性および政策応答性によって地元選挙区を代表しようとする傾向が強い一方、従来の理解とは異なり、配分応答性による地理的代表を重視しているとは言えないことを明らかにした。さらに、地縁の影響は、議員の選挙事情に左右されるものではないことも明らかとなった。すなわち、地元議員は自身の選挙情勢とは独立に、一貫して地元選挙区を代表しようとする事が示された。

以上の分析結果から、議員の地縁を中心として、同一の選挙制度下で地理的代表に多様性が生じることを本論文は示している。すなわち、政党の戦略と選挙区の地理的代表への需要の多寡に応じ、地縁を有する候補者が選抜され、こうして選抜された地元議員は地元選挙区を代表する程度がより高いのである。さらに、こうした傾向は、選挙情勢などに左右されず、地元議員は一貫して地元選挙区を代表しようとする。

最後に、終章では、第 3 章から第 7 章の分析から得られた知見をまとめ、本論文が果たした貢献を議論した上で、今後の課題を述べる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、現代日本において議員が選挙区を地理的に代表する程度の違いを、議員が選抜されて政治家として活動する過程に沿いながら、有権者と政治家の意識と行動に注目して、さまざまな角度から解明しようとする労作である。本研究は、先行研究で優勢であった選挙制度による説明では、同一制度の下での議員の多様性を説明できないことに対する疑問から始まった。日本では1994年の選挙制度改革以降、中選挙区時代に盛んに言われた「地縁」の影響について、むしろ言及が減ってきた印象がある。しかし、実際には自身の選挙区との関係をさまざまにアピールする議員がおり、その程度と内容は、議員によって異なる。その差はどこから生じるのか。もちろん同じ選挙制度で選出されているから制度では説明ができない。そのために筆者は、代表論でなされてきた議論を手掛かりに、政治家が公認され投票で選出され、政治家として活躍する過程を順に実証的に分析することで、現代日本において、見過ごされがちな政治家の地縁が持つ意味を明らかにしようとする。

本論文の果たした貢献、あるいはその意義は、さまざまにあるが、ここでは理論と方法の両面から述べる。まず、理論面では第一に、従来「常識」とされてきた先行研究に挑戦し、これを塗りかえていこうとする点を評価したい。議員の代表については、例えば、比例代表制は少数派の代表が選出されやすいというように、通例、選挙制度で説明されることが多い。この種の議論は国際比較には非常に有効であるが、著者はそこで思考を止めることなく、さらに同一制度内に観察される議員間の差異を説明しようとする。この姿勢は全章にわたり一貫しており、緻密な先行研究の検討から、その課題点をのりこえる仮説を提示し、新たな視点から実証することにより、重要な知見を産み出している。

第二に、筆者は、その主要な関心である「地縁」が持つ効果を、象徴・利益配分・政策の3つの応答性に分けて検討することで、地理的代表的意味を内容豊かに描き出すことに成功した。議員が選挙区を代表するといっても、その実質的な意味や方法は多様性に富むことを著者は規範的に傾きがちな代表論を手掛かりに導きだし、自ら検証している。その結果、地縁を有する議員は、地元により多くの利益を配分する訳ではないが、地元代表であることを公的な場でより積極的にアピールするとともに、政策面では地元選挙区民の政策選好に寄りそう形で自らの選好を表すという現在の選挙区選出議員の姿を明らかにした。

第三に、筆者の示す分析は現代日本政治の理解に大きな影響を与えうる。日本では中選挙区時代から、地縁を地元への利益配分と結びつける議論が見られ、社会的にもそのような理解が非常に強い。これに対し、筆者は上述の通り、その議論がもはやあてはまらないことを明らかにした。現代日本では、地方部を主に、地縁を有する選挙区選出議員は、地元との心理的な絆をより強調し、地元の平均的な政策選好に沿う形で自らの政策選好を示

す。本論文に描かれた姿からは、クリーンな政党中心の政治の実現という 90 年代政治改革の目的が一定程度、実現されたという理解が得られるのではないかと。

加えて、方法に関し、実に多様なデータを最適な分析手法で分析している点が評価されるべきである。本論文は 3 章以降の各章において、さまざま視点から仮説を構築し、それぞれに最適なデータと分析手法により、知見を積み上げている。その実証は分厚く丹念で、優れて説得的である。3 章で本論文にとり最重要な議員個人が有する背景を自らデータ化することから始め、4 章のためには得票率などの選挙データを加えている。さらに 5 章以降では、議員活動の分析のために、選挙公報・議員発言データ・自治体への補助金・議員サーベイといった各種の既存データを入手し活用する。そのデータの種類の、アグリゲート・テキスト・サーベイと多彩である。著者は必要に応じ、テキスト分析や項目反応理論・MRP に基づくデータ処理を行った上で、各種の回帰分析を的確に行っており、筆者の高いデータ処理・分析能力が窺わせる。データ分析の面でも今後の活躍を大いに期待させる。

以上の点だけでも本論文のもつ意義は十分に確認できるが、他方、なお若干の課題が残っていることも否定できない。例えば、筆者は、一人の候補者が議員として選抜され動する過程に沿って分析を行うが、そこでの視点、つまり主語が一貫していない。地縁議員が特に利益配分を地元にもたらししていないという事実が明らかになっても、それが、地元議員が望まないからか、選挙区民が好まないからか、政党執行部が許さないからかまでは直ちにはあきらかでない。理想的には、1 つの理論仮説に対し、議員・有権者・政党の 3 つの面から分析する必要がある。さらに言えば、世襲と地縁の異同、類似した小選挙区制の国々との比較、近年盛んな別視点からの代表論との関連など、重要な論点も残されている。

とはいえ、これらの点は、本研究を拡充し、筆者の考えを学界内外に主張し広めるための有益な一材料といってもよいものである。今後、筆者が、一貫した視点の下で理論構築と実証分析を展開し、本論文で積み上げてきた高い水準の実証研究の持つ意味をより明確にすることに成功すれば、本研究がもたらす理論的実証的意義は上述の範囲に留まらず、さらに発展する可能性を有する。このように、本論文は、学位の取得に必要な水準に既に十二分に到達しており、現代日本において地縁が政治過程に与える影響を的確な手法により実証し、その理解に新しい視点をもたらすものと高く評価できる。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である西村翼氏が博士(政治学)の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

令和 5 年 2 月 22 日

審査委員 主査 教授 品田 裕
教授 砂原 庸介
教授 藤村 直史